

議案第33号

令和8年度岩倉市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度岩倉市上水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	22,200	戸
(2) 年間総給水量	5,185,000	m ³
(3) 一日平均給水量	14,200	m ³
(4) 主要な建設改良事業	293,954	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	第1款	水道事業収益	806,021	千円
		第1項 営業収益	565,882	千円
		第2項 営業外収益	240,136	千円
		第3項 特別利益	3	千円
支出	第1款	水道事業費用	833,134	千円
		第1項 営業費用	822,912	千円
		第2項 営業外費用	8,219	千円
		第3項 特別損失	3	千円
		第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額125,635千円は、当年度分損益勘定留保資金109,106千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,529千円で補填するものとする)。

収入	第1款	資本的収入	273,345	千円
		第1項 給水負担金	30,090	千円
		第2項 工事負担金	93,254	千円
		第3項 企業債	150,000	千円
		第4項 固定資産売却代金	1	千円
支出	第1款	資本的支出	398,980	千円
		第1項 建設改良費	373,355	千円
		第2項 営業設備費	1,291	千円

第3項 企業債償還金

24,334千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水設備 改良事業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	5.6%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該利率見直し後 の利率)	据置期間を含めて40年 以内に償還するものとす る。 ただし、借入先の融通条 件に従う。なお、必要に応 じ、据置期間及び償還期間 を短縮し、又は繰上償還若 しくは低利債に借換えす ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

60,691千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

岩倉市長 久保田桂朗

令和8年度 岩倉市上水道事業会計 予算実施計画

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			806,021	
	1 営業収益		565,882	
		1 給水収益	565,376	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他の営業収益	505	
	2 営業外収益		240,136	
		1 受取利息及び配当金	1,000	
		2 他会計補助金	86,307	
		3 長期前受金戻入	96,453	
		4 雑収益	32,189	
		5 消費税及び地方消費税還付金	16,538	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			833,134	
	1 営業費用		822,912	
		1 原水及び浄水費	365,808	
		2 配水及び給水費	168,205	
		4 総係費	83,340	
		5 減価償却費	195,559	
		6 資産減耗費	10,000	
	2 営業外費用		8,219	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,218	
		4 雑支出	2,001	
	3 特別損失		3	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 固定資産売却損	1	
		6 その他特別損失	1	
4 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000		

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			273,345	
	1 給水負担金		30,090	
		1 給水負担金	30,090	
	2 工事負担金		93,254	
		1 工事負担金	93,254	
	3 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	
4 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

資本の支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			398,980	
	1 建設改良費		373,355	
		1 配水設備改良費	373,355	
	2 営業設備費		1,291	
		1 営業設備費	1,291	
	3 企業債償還金		24,334	
1 企業債償還金		24,334		

たな卸資産支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 たな卸資産購入限度額			10,000	
	1 たな卸資産購入限度額		10,000	
		1 たな卸資産購入限度額	10,000	

令和8年度 岩倉市上水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 37,799
	減価償却費	195,559
	固定資産除却費	10,000
	繰延勘定償却	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,390
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	665
	長期前受金戻入額	△ 96,453
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	6,218
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,315
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,201
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	577
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 120
	その他負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	<u>66,741</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 6,218</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	61,523
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 254,338
	補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>0</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,338
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	24,334
	建設改良企業債の起債による収入	150,000
	他会計等からの出資による収入	<u>0</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	174,334
	資金増加額 (△は減少)	△ 18,481
	資金期首残高	<u>175,826</u>
	資金期末残高	<u><u>157,345</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等						0		0
	議 員						0		0
	その他の 特別職	7	50				50		50
	計	7	50	0	0	0	50	0	50
前 年 度	長 等						0		0
	議 員						0		0
	その他の 特別職	7	100				100		100
	計	7	100	0	0	0	100	0	100
比 較	長 等						0		0
	議 員						0		0
	その他の 特別職	0	△50				△50		△50
	計	0	△50	0	0	0	△50	0	△50

2 一般職

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	2,440	12,179	6,923	21,542	6,558	28,100
	資本勘定 支弁職員	4	—	15,952	8,884	24,836	7,705	32,541
	合 計	8	2,440	28,131	15,807	46,378	14,263	60,641
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	2,271	11,296	6,069	19,636	5,286	24,922
	資本勘定 支弁職員	4	—	14,767	7,662	22,429	6,726	29,155
	合 計	8	2,271	26,063	13,731	42,065	12,012	54,077
比 較	損益勘定 支弁職員	0	169	883	854	1,906	1,272	3,178
	資本勘定 支弁職員	0	—	1,185	1,222	2,407	979	3,386
	合 計	0	169	2,068	2,076	4,313	2,251	6,564

手 内 の 訳	区 分	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,296	2,452	1,212	0
	前 年 度	1,296	1,954	546	240
	比 較	0	498	666	△240
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	678	950	—	9,219
	前 年 度	468	1,100	—	8,127
	比 較	210	△150	—	1,092
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3	—	12,179	6,227	18,406	5,964	24,370
	資本勘定 支弁職員	4	—	15,952	8,884	24,836	7,705	32,541
	合 計	7	—	28,131	15,111	43,242	13,669	56,911
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3	—	11,296	5,342	16,638	4,710	21,348
	資本勘定 支弁職員	4	—	14,767	7,662	22,429	6,726	29,155
	合 計	7	—	26,063	13,004	39,067	11,436	50,503
比 較	損益勘定 支弁職員	0	—	883	885	1,768	1,254	3,022
	資本勘定 支弁職員	0	—	1,185	1,222	2,407	979	3,386
	合 計	0	—	2,068	2,107	4,175	2,233	6,408

手 当 の 訳 内	区 分	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,296	2,452	1,212	0
	前 年 度	1,296	1,954	546	240
	比 較	0	498	666	△240
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	678	950	—	8,523
	前 年 度	468	1,100	—	7,400
	比 較	210	△150	—	1,123
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	2,440	—	696	3,136	594	3,730
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	2,440	—	696	3,136	594	3,730
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	2,271	—	727	2,998	576	3,574
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	2,271	—	727	2,998	576	3,574
比 較	損益勘定 支弁職員	0	169	—	△31	138	18	156
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	169	—	△31	138	18	156

手 当 の 訳 内	区 分	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	696
	前 年 度	—	—	—	727
	比 較	—	—	—	△31
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—

(2) 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報酬	千円 169	給与改正に伴う増減分	千円 169 給与改正に伴う増減分	令和7年12月改定 改定率 平均7.5%
給料	2,068	昇給に係る増加分	308 昇給に係る増加分	平均昇給率 1.58%
		給与改正に伴う増減分	812 給与改正に伴う増減分	令和7年12月改定 改定率 平均3.4%
		その他の増減分	948 その他の調整に係る増減分	
手当	2,076	その他の増減分	2,076 その他の調整に係る増減分	

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,914
	平均給与月額（円）	391,836
	平均年齢（歳）	41.06
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	313,814
	平均給与月額（円）	369,250
	平均年齢（歳）	38.06

イ 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職（円）
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	4	57.1
	2 級	1	14.3
	1 級	—	—
	計	7	100.0
令和7年1月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	3	42.8
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部長 専門監	課長 専門員	主幹	統括主査	主査	主任	主事	主事補

エ 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
	4号給 (人)	7	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	1
	4号給 (人)	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	(算定基礎)
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	[(給料+扶養手当+地域手当)+ (給料+地域手当)×加算率]
一般会計 の制度	2.325	2.325	4.65	有	×期別支給率×在職期間別割合 *勤勉手当の算定基礎からは扶養手当を除く

カ 定年退職及び早期応募退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 定年前1年につき3%を上限とした割増 適用対象年齢の下限(定年前5年)
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 定年前1年につき3%を上限とした割増 適用対象年齢の下限(定年前15年)

キ 地域手当

支 給 率	8 (%)	支給対象職員数	7 (人)
一般会計制度との異同	同じ		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
配水施設等運転 管理業務委託料	千円 187,000	令和6年度 Σ 令和7年度	千円 73,920	令和8年度 Σ 令和10年度	千円 113,080	給水収益
上下水道システム借 上げ及び保守に 伴う契約	20,425	令和6年度 Σ 令和7年度	7,064	令和8年度 Σ 令和10年度	13,361	給水収益
検針徴収総合業 務委託料	199,850	令和6年度 Σ 令和7年度	76,824	令和8年度 Σ 令和10年度	123,026	給水収益
岩倉市配水場 LED照明設備 賃借料	3,890	令和7年度	373	令和8年度 Σ 令和16年度	3,517	給水収益

令和8年度 岩倉市上水道事業会計 予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		(単位：千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	60,265	
ロ 建 物	150,507	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 130,750</u>	19,757
ハ 構 築 物	9,638,508	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,556,966</u>	5,081,543
ニ 機 械 及 び 装 置	1,200,807	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,001,601</u>	199,206
ホ 車 両 運 搬 具	10,780	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,241</u>	539
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,400	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,880</u>	520
ト 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
有形固定資産合計		5,361,830
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>1</u>	
無形固定資産合計		<u>1</u>
固 定 資 産 合 計		5,361,831
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		157,345
(2) 未 収 金	112,804	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,390</u>	111,414
(3) 貯 蔵 品		<u>6,831</u>
流 動 資 産 合 計		<u>275,590</u>
資 産 合 計		<u><u>5,637,421</u></u>

負 債 の 部		(単位：千円)
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債 債 計	<u>658,359</u>	658,359
固 定 負 債 合 計		
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債 金	26,641	
(2) 未 払 金	77,180	
(3) 未 払 費 用 金	248	
(4) 引 当 金	5,375	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>25,371</u>	
流 動 負 債 合 計		134,815
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	4,669,831	
(2) 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,123,552</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>2,546,279</u>
負 債 合 計		3,339,453
6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>541,276</u>	541,276
資 本 金 合 計		
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,169	
ロ 工 事 負 担 金	<u>4,388</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		5,557
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	22,800	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	268,812	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,459,523</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,751,135</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,756,692</u>
資 本 合 計		<u>2,297,968</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>5,637,421</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 3～10年

車両運搬具 5年

(2)無形固定資産

電話加入権 非減価償却資産

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合に、その支給をするために要する費用を毎月退職手当負担金として負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 5,375千円を使用する。

2 他会計補助金

水道料金の基本料金半額免除による一般会計からの繰入金額は、86,307千円を見込んでいる。

令和7年度 岩倉市上水道事業会計 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			(単位：千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	60,265		
ロ 建 物	150,507		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 128,826</u>	21,681	
ハ 構 築 物	9,319,084		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,377,169</u>	4,941,916	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,200,243		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 987,763</u>	212,480	
ホ 車 両 運 搬 具	10,780		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,241</u>	539	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,400		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,880</u>	520	
ト 建 設 仮 勘 定	0		
有 形 固 定 資 産 合 計	0	5,237,401	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	1		
無 形 固 定 資 産 合 計	1	1	
固 定 資 産 合 計			5,237,402
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		175,826	
(2) 未 収 金	106,489		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,807</u>	104,682	
(3) 貯 蔵 品		7,408	
流 動 資 産 合 計			<u>287,916</u>
資 産 合 計			<u>5,525,318</u>

負 債 の 部		(単位：千円)
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債 債 計	535,000	
固 定 負 債 合 計		535,000
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債 債 計	24,333	
(2) 未 払 金	80,381	
(3) 未 払 費 用 金	248	
(4) 引 当 金	4,710	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>25,491</u>	
流 動 負 債 合 計		135,163
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	4,546,487	
(2) 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,027,099</u>	
繰 延 収 益 合 計		2,519,388
負 債 合 計		3,189,551
6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	541,276	
資 本 金 合 計		541,276
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,169	
ロ 工 事 負 担 金	<u>4,388</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		5,557
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	22,800	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	268,812	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,497,322</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		1,788,934
剰 余 金 合 計		1,794,491
資 本 合 計		<u>2,335,767</u>
負 債 資 本 合 計		<u>5,525,318</u>

令和7年度 岩倉市上水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	493,964		
(2) その他の営業収益	<u>485</u>	494,449	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	309,139		
(2) 配水及び給水費	134,198		
(3) 総係費	65,960		
(4) 減価償却費	195,352		
(5) 資産減耗費	<u>8,088</u>	<u>712,737</u>	
営業損失			218,288
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	574		
(2) 他会計補助金	78,057		
(3) 長期前受金戻入	98,558		
(4) 雑収	27,112		
(6) 他会計負担金	<u>6,706</u>	211,007	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>3,110</u>	<u>3,110</u>	<u>207,897</u>
経常損失			10,391
当年度純利益			△ 10,391
前年度未処分利益剰余金			1,507,715
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
前年度繰越利益剰余金			1,507,715
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,497,324</u></u>

令和 8年度 岩倉市上水道事業会計 予算実施計画明細書

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業収益			806,021	754,198	51,823			
	1. 営業収益		565,882	550,877	15,005			
		1. 給水収益	565,376	550,280	15,096			
			1. 水道料金	565,376				基本料金 67,297 超過(従量)料金 456,378 量水器使用料 6,333 岩倉団地分水道料金 35,368
			2. 受託工事収益	1	1	0		
			1. 受託工事収益	1			給水装置等修繕 1	
		3. その他の営業収益	505	596	△ 91			
			1. 手数料	504				開栓手数料 37 設計審査手数料 177 工事検査手数料 105 指定給水装置工事事業者指定手数料 80 指定給水装置工事事業者更新手数料 105
			2. 雑収益	1				雑収益 1
			2. 営業外収益	240,136	203,318	36,818		
		1. 受取利息及び配当金	1,000	100	900			
	1. 預金利息		1,000				普通預金 1,000	
	2. 他会計補助金		86,307	53,099	33,208			
			1. 他会計補助金	86,307				他会計補助金 86,307
	3. 長期前受金戻入		96,453	98,558	△ 2,105			
			1. 長期前受金戻入	96,453				長期前受金戻入 96,453
	4. 雑収益		32,189	29,098	3,091			
		2. 不用品売却収益	1				不用品売却収益 1	
		3. その他雑収益	32,188				修繕量水器購入差額(評価益) 4,794 パター量水器購入差額(評価益) 225 下水道使用料収納事務受託費 27,109 自動車災害共済金 1 敷地使用料 58	

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								その他雑収益 1
		5. 消費税及び地方消費税還付金	16,538	15,086	1,452			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	16,538	消費税及び地方消費税還付金 16,538
		6. 他会計負担金	7,649	7,377	272			
						1. 他会計負担金	7,649	課長人件費分 6,254 企業会計システム保守・賃借分 802 積算システム使用分 220 積算資料等単価使用分 348 審議会委員報酬分 25
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0			
						1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	1	0			
						1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他特別利益	1	1	0			
						1. その他特別利益	1	その他特別利益 1

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 水道事業費用			833,134	785,812	47,322				
	1. 営業費用		822,912	778,487	44,215				
		1. 原水及び浄水費		365,808	340,017	25,791			
			12. 備用品費				389	水源消耗品費 389	
			18. 委託料				18,377	配水場等機器点検委託料 5,885 水質検査委託料 11,482 消防設備保守点検委託料 16 除マンガンろ材点検業務委託料 990 検便検査委託料 4	
			20. 賃借料				306	水源敷地等借地料 306	
			21. 修繕費				9,013	水源等修繕費 9,013	
			26. 薬品費				5,859	薬品費 5,859	
			33. 受水費				331,864	県営水道受水料金 331,864	
			2. 配水及び給水費		168,205	160,502	7,703		
		1. 給料					12,179	職員給料 12,179	
		2. 手当					6,923	管理職手当 720 地域手当 1,062 扶養手当 372 通勤手当 205 時間外勤務手当 150 期末勤勉手当 3,718 一般事務員 期末勤勉手当 696	
		3. 賞与引当金繰入額					2,533	職員分繰入額 2,202 一般事務員分繰入額 331	
		4. 報酬					2,490	会計年度任用職員報酬 2,440 審議会委員報酬 50	
		6. 法定福利費					6,558	短期負担金 1,045 介護負担金 81 厚生年金保険負担金 2,751	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								退職等年金保険負担金 149 経過の長期負担金 18 保健経理 45 事務費 37 退職手当負担金 1,827 互助会 23 労働保険等 57 共済短期負担金等 206 厚生年金保険 306 子ども子育て拠出金 13
						7. 旅費	141	普通旅費 141
						12. 備用品費	86	消耗品費 86
						13. 燃料費	268	燃料費 268
						18. 委託料	40,899	電気設備保守点検委託料 810 し尿浄化槽保守点検委託料 49 配水施設等運転管理業務委託料 36,960 管路情報管理システム保守委託料 110 管路情報管理システムデータ修正業務委託料 1,980 積算システムデータ保守等委託料 440 配水池内部点検委託料 550
						19. 手数料	38	し尿浄化槽法定検査手数料 10 車検見積作成手数料 28
						20. 賃借料	698	積算資料等使用料 698
						21. 修繕費	53,216	止水栓取替 4,000 漏水修理 15,000 管切回し等 10,000 その他修繕 595 量水器取替工事費 12,952 量水器出庫費用(検満分) 10,669
						25. 動力費	41,837	水源動力費 41,837

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						27. 材料費	100	補修材料費 100
						34. 保険料	158	自動車保険料 85 自賠責保険料 73
						35. 公課費	81	自動車重量税 81
		4. 総係費	83,340	72,826	10,514			
						12. 備用品費	577	事務用消耗品費 577
						15. 印刷製本費	1,200	印刷製本費 1,200
						16. 通信運搬費	4,814	電話料金等 4,814
						18. 委託料	62,566	水道料金システム改修委託料 4,158 上下水道システム保守委託料 2,754 団地業務委託料 15,253 検針徴収総合業務委託料 38,412 岩倉市配水場等樹木剪定業務 1,510 給水装置事業者講習会事務委託料 45 案内文書配布業務委託料 176 納入通知書等印刷業務委託料 258
						19. 手数料	3,869	口座振替手数料等 1,484 振込手数料 76 コンビニ収納等手数料 2,308 運転記録証明書発行手数料 1
						20. 賃借料	2,662	上下水道システム賃借料 2,155 インターネットバンキング使用料 134 岩倉市配水場LED賃借料 373
						29. 研修費	102	職員研修費 102
						32. 負担金	6,814	日本水道協会負担金 198 尾張水道連絡協議会負担金 29 岩倉市危険物安全協会負担金 7 一般会計負担金 4,598 漏水調査(衛星)業務負担金 1,982
						34. 保険料	735	火災保険料 88

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								施設賠償責任保険料 647
						35. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		5. 減価償却費	195,559	195,352	207			
						1. 有形固定資産減価償却費	195,559	施設用建物 1,924 構築物（配水管等） 179,797 機械及び装置 13,838
		6. 資産減耗費	10,000	10,000	0			
						1. 固定資産除却費	10,000	配水管等 9,561 機械及び装置 439
	2. 営業外費用		8,219	5,112	3,107			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,218	3,111	3,107			
						1. 企業債利息	6,217	企業債償還利息 6,217
						2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		4. 雑支出	2,001	2,001	0			
						1. その他雑支出	2,001	事故賠償金 2,000 その他雑支出 1
	3. 特別損失		3	3	0			
		1. 過年度損益修正損	1	1	0			
						1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
		2. 固定資産売却損	1	1	0			
						1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		6. その他特別損失	1	1	0			
						1. その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4. 予備費		2,000	2,000	0			
		1. 予備費	2,000	2,000	0			
						1. 予備費	2,000	予備費 2,000

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的収入			273,345	243,931	29,414			
	1. 給水負担金		30,090	28,292	1,798			
		1. 給水負担金	30,090	28,292	1,798			
						1. 給水負担金	30,090	給水負担金 30,090
	2. 工事負担金		93,254	95,638	△ 2,384			
		1. 工事負担金	93,254	95,638	△ 2,384			
						1. 工事負担金	93,254	配水管布設等工事負担金 35,476 配水管布設替工事負担金 (公共下水道関連) 57,078 消火栓設置工事負担金 700
	3. 企業債		150,000	120,000	30,000			
		1. 企業債	150,000	120,000	30,000			
						1. 企業債	150,000	公営企業債 150,000
4. 固定資産売却代金		1	1	0				
	1. 固定資産売却代金	1	1	0				
					1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本の支出			398,980	374,987	23,993			
	1. 建設改良費		373,355	355,598	17,757			
		1. 配水設備改良費	373,355	355,598	17,757			
						1. 給料	15,952	職員給料 15,952
						2. 手当	8,884	管理職手当 576 地域手当 1,390 扶養手当 840 通勤手当 473 時間外手当 800 期末勤勉手当 4,805
						3. 賞与引当金繰入額	2,842	賞与引当金繰入額 2,842
						6. 法定福利費	7,705	短期負担金 1,337 介護負担金 118 厚生年金保険負担金 3,522 退職等年金保険負担金 190 経過の長期負担金 23 保健経理 49 事務費 42 退職手当負担金 2,393 互助会 31
						7. 旅費	29	普通旅費 29
						18. 委託料	43,989	基幹管路耐震化布設工事詳細設計業務 33,836 配水管布設替工事（第4期整備計画）詳細設計業務 10,153
						41. 工事請負費	293,954	基幹管路耐震化布設工事 97,980 配水管布設替工事（第4期整備計画） 56,814 配水管布設等工事 38,986 配水管布設替工事（公共下水道関連） 72,420 配水管布設工事（緊急用） 7,000 配水管布設替工事（萩原多気線） 5,354 岩倉団地配水場ポンプ設備更新工事 15,400

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
	2. 営業設備費		1,291	1,722	△ 431			
		1. 営業設備費	1,291	1,722	△ 431			
						1. 機械及び装置購入費	1,291	量水器出庫費用（新設・改造分）1,291
	3. 企業債償還金		24,334	17,667	6,667			
		1. 企業債償還金	24,334	17,667	6,667			
						1. 企業債償還金	24,334	企業債償還元金 24,334

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. たな卸資産購入限度額			10,000	10,000	0				
	1. たな卸資産購入限度額		10,000	10,000	0				
		1. たな卸資産購入限度額		10,000	10,000	0			
							1. たな卸資産購入限度額	10,000	たな卸資産購入限度額 10,000

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	457,000	559,334	150,000	24,334	685,000
(1) 水 道 事 業	457,000	559,334	150,000	24,334	685,000
合 計	457,000	559,334	150,000	24,334	685,000